

# じっきょう

## 地歴・公民科 資料 No. 83

もくじ  
巻頭  
論説  
図書紹介

アベノミクスに脱出口はあるか — 金子勝 慶應義塾大学経済学部教授に聞く……………	1
日本史の時代名と時代区分／保立道久……………	8
……………	12

### 巻頭

## アベノミクスに脱出口はあるか

### — 金子勝 慶應義塾大学経済学部教授に聞く

いまの日本を、どうみたらいいのだろうか。「アベノミクスで株価が上がり、景気は上がってきている」と宣伝されるが、どうも実感がわからない。

その一方、「国債を返すために国債を発行する」状態は相変わらずで、国の借金は莫大に積み上がっているし、日銀が大量に国債を買ってお金をジャブジャブ発行しているようだし、本当にこのままで大丈夫なのか、という懸念を感じている人は多いと思う。

なにか恐ろしいことになりそうな気がするが、代案が見えないいらだたしさ。そこで、「アベノミクスに代わる選択肢」を提示し、その新しい動きの現場に足を運ぶ金子勝教授にインタビューした。知る人ぞ知る、氏は「セーフティネット」という言葉が世に広まるきっかけをつくった人である。

なお、このインタビューは2016年5月31日に行われた。

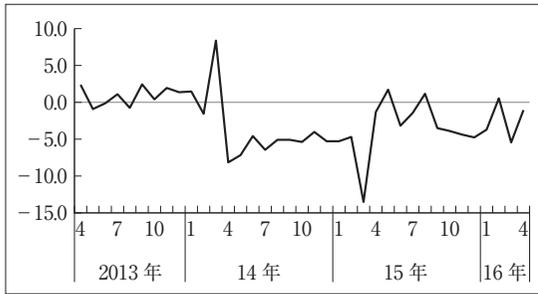
### アベノミクスは失敗している

**聞き手**：「景気回復、この道しかない」と言われていますが、うまくいっているのでしょうか。

**金子**：アベノミクスは「三本の矢」で始まりました。異次元の金融緩和、機動的な財政政策、規制緩和を中心とした成長戦略の三つです。ベースマネーと言って、正確な定義ではありませんが、わかりやすく言うと、日銀が国債を買って代わりに流すお金の量を138兆円から270兆円にします、というのが2013年4月でした。日銀がお金を出

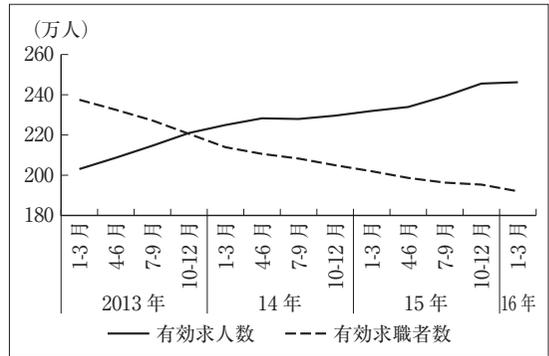
し続ければ、物価上昇期待が起こって消費が増える、と言われました。この先値段が上がるのなら今のうち買っておこうとなる、というわけです。目標は「2年間で物価上昇率2%、GDPの名目成長率3%以上」と定められました。

ところが物価は、消費税増税などでは上がりましたが、2015年度の上昇率はほとんどゼロかマイナスです。黒田日銀総裁は、目標実現の時期を4回延ばして、とうとう「任期中は達成できない」設定にしてしまいました。成長率も上がったりがったりで、目標達成の見込みは全くありま



資料1 2人以上の世帯の家計消費支出（実質指数）

2010年を100として指数化したときの対前年比伸び率(%)  
総務省 家計調査より作成



資料2 有効求人人数と有効求職者数の推移

厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

せん。一番象徴的だったのは2014年で、**大企業が史上最高益なのに、名目成長率から物価上昇率を引いた実質成長率はマイナス1%**になってしまいました。

景気回復の当面のカギは家計消費の伸びです。でも考えてみれば所得が増えなければ消費は増えませんよね。今年5月20日の厚生労働省の発表によれば、名目賃金から物価上昇を引いた実質賃金は、5年連続で前年度比マイナスが続いています。この結果、家計消費は伸びていません。

資料1を見て下さい。

2014年3月、消費税率引き上げ前を除いて、最近ではほとんどゼロかマイナスです。でも円安で輸入品は上がっているので、パンとかコーヒーとかの価格は上がっています。庶民的には「給料が上がらないのに物価は上がっている」感覚だと思います。

聞き手：「有効求人倍率が上がった」とか。

金子：資料2を見て下さい。求人数は増えていますが、非正規だったり、介護、建設、宿泊飲食とか「会社に長く勤めて働く」感覚に乏しいものが増えてるんです。地方ほどそういう傾向が強い。

問題なのは、**求職者数が猛烈に減ってきている**ことです。有効求人倍率は（有効求人人数）÷（有効求職者数）なので、分母が減って高くなっている。地方がいま言った傾向なので、少子高齢化で人口が減り、若者が都会に流出して有効求人倍率も1を超えるんです。東京は2を超えて日本一高いんですが、出生率は日本一低い。ということは、

地方は人がいなくなって、東京は吸収してるけど結婚できない、子どもを産めない、でブラックホールみたいに若者を吸収して少子化が進んでいる。地方では子どもが産まれても都会に流出する。全国の平均倍率1.34はバブル以来の高い数字と言ってるけど、有効求人倍率はいまや**地域が衰退している**数字なんです。

一方で、都心などではミニバブルが起きている。2013年の納税データで見ると港区が平均所得1,200万円を超えているのに対して、球磨焼酎で有名な熊本の球磨村は200万円以下で、中国みたいな**地域格差**です（2015年4月17日付毎日新聞）。

## うまくいかないメカニズム

金子：アベノミクスで景気回復し、所得が増えるシナリオは「企業がもうかれば**トリクルダウン**が起きる、利益が国民までしたたり落ちる」ということなんです。でも、**トリクルダウンは起きていない**。大企業のもうけは史上最高と言っても、内部留保のためこんだり株主への配当にまわしたりする割合が大きくて、賃金はなかなか上がらない。技術開発にもお金がなかなかまわらなくて、日本企業の製品開発力や国際競争力がどんどん落ちていきます。若い人が持っているもの、昔はソニーやパナソニック、今はアップルかサムスンでしょう。スーパーコンピュータ、半導体、液晶パネル、液晶テレビ、太陽光電池、カーナビ、…日本が得意としてきた分野で、世界シェアが落ち続けています。

まとめると、成長のあり方が、実際の賃金が上がって消費が増えるとか、設備投資や技術開発投資をやって次々に新製品がつくり出されるとか、そういうのと全然違う。いまのやり方は、年金の積立金なんかで株を買う割合を増やして株高を演出して「景気がよくなるかも」という漠然とした期待感は演出していますけど、**実体経済がよくなっているわけではない。大都市商業地でミニバブルは起きていますが、地域の衰退や産業の衰退が進んでしまっているんです。**大都市商業地の不動産バブルも、もってもせいぜい東京五輪まででしょう。銀行はマイナス金利の中で不動産融資に傾斜していますから、それなりに打撃が生じます。**聞き手**：アベノミクスでもいろいろやっている感じはするんですが。

**金子**：IT、情報通信、金融とかいろんな分野で負けちゃって、原発、武器、リニア中央新幹線、インフラなどの輸出で古い産業を救済する国家プロジェクトみたいなものと、東京オリンピック向けのゼネコンミニバブル。**旧来やってきたことの繰り返しです。**

いまスーパーコンピュータがベクター型からスカラー型に変わったとか、半導体も書き換えられていく次世代のものが開発されているとか、ついていけなくなっている一方、家計消費が伸びないから国内でもものが売れない。だから輸出依存で、それも競争力を失った既存大企業を救済して韓国や中国と競合するところに出ていく、それが**また未来の産業構造への転換を遅らせていく、という悪循環に陥っているとみています。**そんななかで偽葉のつもりだったジャブジャブの金融緩和と株価つり上げ政策が、やめられない麻薬になってしまった。

**聞き手**：日銀がジャブジャブお金を刷っているというのは、どこに行っているんですか？見たことがないんですけど。

**金子**：一つは、日銀の中の各銀行の当座預金勘定にたまっている。流れていけないので日銀はマイナス金利と言い始めた。銀行は収益が圧迫され、不動産融資にシフトしがちです。それで都心のミ

ニバブルが起きているわけです。

## 大企業が史上最高益でなぜトリクルダウンが起きないか

**聞き手**：トリクルダウンが起きないと、大企業も自分で自分の首を絞めることになりませんか。

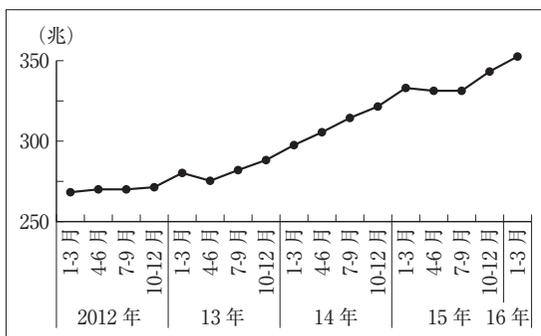
**金子**：資本主義が大きく変質してしまったんです。1971年のニクソンショックで、ドルと金の交換が停止されるまでは、各国の中央銀行は実体経済に縛られていました。でもそのたがが外れてしまって、いくらでも通貨が発行できるようになった。

そうすると、一つは、**不況になると常に金融緩和が行われるようになりました。**世界中を投機マネーが行き交って、1980年代後半は不動産バブル、90年代後半はITバブル、2000年代半ばは住宅バブル、10年代前半まで新興国バブル…というように、景気循環がバブルとバブル崩壊を繰り返すバブル循環になってしまったんです。

もう一つ重大なのは、**企業自身が売買の対象になってきたこと**です。国際会計基準などの「グローバルスタンダード」が入ってきて、企業も持っている株、不動産などすべて時価評価になり、それが企業自身の価値を示すようになりました。自分の価値を上げれば上げるほど買収されにくくなり、相手を買収しやすくなるわけです。内部留保や資産がたくさんあったり、また、配当が多かったりすれば株価が上がります。株価上昇のために自社株買いも増える。

これでは従業員の賃金を増やしたり下請企業への支払を増加させたりするトリクルダウンはなかなか起きません。利益があったら設備投資や従業員の賃金にまわすよりも、配当や内部留保にまわす。その結果、合併に次ぐ合併。保険会社やデパートの名前がやたら長くなったり、海外で合併や買収をやってもうけようとしたり…。

要するに**株価を上げるのが至上命題**になって、アベノミクスはそれをやってくれる。企業自身も自社株を買ってるから株価が上がれば内部留保はどんどん水ぶくれして、そうすると、この会社は資産をたくさんもってるってまた株価が上が



資料3 全産業の利益剰余金の推移

財務省 法人企業統計より作成

る…。資料3を見て下さい。アベノミクスが実質的に始まった2013年4月から、内部留保が急増しているのがよくわかります。

## やめられないとまらない 「わが亡き後に洪水よ来たれ」

**聞き手：**日本はどこへ行ってしまおうんでしょう？

**金子：**地域衰退の一方で、金融緩和であふれたお金は都心の不動産投資などに向かって、さらに格差が広がるでしょう。

企業の国際競争力が落ちてるのに無理やり利益を出そうというので、不正会計やデータ捏造が横行しています。

日本企業への外国資本の比率がどんどん上がっています。株主総会で重要事項には2/3の賛成が必要なんですけど、日本人株主は出ない人も多いし、外国資本が1/3を固めると、そのお伺いをたてないと重要事項が決められなくなる。彼らは猛烈に配当を要求しますからね。アベノミクスは年金で株価をつり上げて、その際、3割は外資に運用を任せてしまうわけです。

地域の衰退と言うことでは、人口の減少などで地域銀行の2割で利益が半減していく、という金融庁の試算があります。地銀の合併・再編が進んでしまっているのです。

地域や産業が衰退して、暮らしもよくならないのにジャブジャブお金を刷る、っていうのは筋肉や内臓が弱っているところに輸血量を増やしている、あるいは麻薬で当面の痛みを和らげるみたい

なものです。なにより財政赤字は1,049兆円(2015年度末)、GDPの2倍を超えて第二次大戦中並みです。平時に返した事例はありません。日銀が持っている国債は380兆円(2016年7月)を超えてGDPの6割くらい、これはもう大戦中と似た事態です。あと、いま国債の金利がマイナスなのになぜ銀行が買うかという、日銀が額面の償還価格より高く買い取ってくれるんです。つまり、日銀はすごい損失を出して、もう8兆円くらいいったんじゃないかと言う人もいます。これはもうかっぱえびせん状態。日銀は国債の最大の持ち手で国債残高の3分の1に達します。「持ち過ぎたからもう買いません」と言ったら国債価格は暴落、その代わり金利が急上昇し始めて、財政赤字がとんでもないことになる。だから買い続けるしかない。

日銀総裁は4度も物価目標を先送りして、デフレ脱却の見込みがないうち辞める。2年半消費税率引き上げ再延期で「税と社会保障の一体改革」は安倍さんの任期中はなし。みんな先送りで、麻薬を打ち続けている。不安だけど、とりあえず気持ちいいから、みたいな感じ。**出口がない**んです。

これだけお金を増やしたらハイパーインフレが起きる、という予測があるんですが、歴史上戦争で物資の供給が止まったりした時起きています。いまは、行くところまで行けなくなってしまっているんですね。「わが亡き後に洪水よ来たれ」です。(注…ルイ15世の愛人と言われたポンパドゥール夫人が言ったとされる言葉)

**聞き手：**いつ大暴落が起きるかわからない。

**金子：**わからないけど、もつ限りもつんです。物価が上がらなければこの状態で、適度に不況であるかぎり続くでしょう。とはいえ、マイナス金利政策は早晚行き詰まります。国債が満期になると、日銀の損失が表面化するからです。しかも短期債ほどマイナス金利の幅が大きい。当面、政府に支払う日銀納付金を減らしてごまかせますが、損失がふくらめば、いずれ日銀の信用を揺るがしていくでしょう。

## メディアの責任は重大

**聞き手：**これだけ大変な状態とわからずに、アベノミクスへの期待感がありますよね。

**金子：**この国のメディアの問題が大きいと感じます。2年たってアベノミクスが目標を達成していないのに「失敗だ」と報道しません。今年の年頭記者会見で「物価上昇率0%ということは、うまくいっていないんじゃないか」と質問したのは外国人記者だけ。それに対する安倍首相の回答は「道半ば」そして「ハイ次の質問は？」。

その手法も特徴的で、目標が達成していなくても、次々話題を変えるんです。原発では、事故の記憶が鮮明な2012年12月の総選挙では「原発に依存しない経済」と言っていたのが、東京オリンピック招致で「アンダーコントロール」と言い、ついには「ベースロード電源」と言い出す。「三本の矢」がうまくいっていないのに「新三本の矢」と言い出した。①GDP名目600兆円②介護離職ゼロ③希望出生率1.8ですが、それ「矢」じゃなくて「的」だろう、と思うんですが、①はずっと年3%以上成長しないと達成できない数字です。こうした、「検証されないまま嘘が上塗りされる」ことへの批判がされません。

福島も東電が賠償と環境回復で10兆円の見込みを超えそうになると、「20ミリシーベルト以下は除染せずに住民帰還」にして賠償払いませんよ、とする。全国は1ミリシーベルトなのに。

セシウムを高熱で気化させ隔離する処理技術はちゃんと日本にあるんです。でもそれを使わずに中間貯蔵施設で野積み方式にして、3000万tあるのを3年間で運ぶと言うんですが、900日作業するとして10tトラックで一日3333台、道路は数珠つなぎ、無理だと思うけど1台積み降ろし10分でやったとしても3万分かかる。だから非現実的な案だ、ってどうして報道しないんでしょうか。

## 「いま」のなかに転換の要素がある

**聞き手：**アベノミクスの脱出口はありますか。

**金子：**米欧日の中央銀行の金利がほぼゼロかマイナスになって、しかもジャブジャブ国債を買って、なんてことは歴史に例はありません。でも、こうも言えます。世界大恐慌の時は、逆にそういうことをしなかったからショックが激しかった。いまはショックが和らげられて、すぐに死なない代わりに麻薬漬け状態に陥っている。

そこで、歴史に学びましょう。イラク戦争、リーマンショック、福島原発事故、……という現在の状況は、第一次大戦、大恐慌、第二次大戦、石油ショックなどに匹敵する危機だと思います。これまではそういう時に、産業構造の大転換が起こっている。逆に言えば、大胆な転換がない限り、恐らくこの状況の根本的な克服はできないですよ。

ヨーゼフ＝シュンペーターという人がコンドラチェフ循環という50年周期の産業構造の転換があると言っているのを、僕なりにつくり変えてこんな風に言っています。

まずイギリスの時代があって、基盤は綿織物工業で動力は蒸気機関でした。1870年代後半以降の大不況期あたりから、ドイツ・フランス・アメリカなどのライバルが現れて、鉄鋼業や機械工業などが出てきました。それが第一次大戦という破局を迎えます。電力業などが勃興してイノベーションが起きますが、全体に広がる前に大恐慌。そこから第二次大戦に向かって、動力が蒸気機関からエンジンへ、エネルギーは石炭から石油へ。航空機産業や自動車産業が発達して、それが戦後の1960年代を頂点とする資本主義の黄金時代になり、核家族化して大量生産、大量消費の文化が生まれました。

これが石油ショックでいきづまると、アメリカはG7で国際協調体制を作り、ドルを世界中で使わせて、情報通信産業と金融自由化、グローバリゼーションという形で復活した。それがいま、リーマンショックで金融資本主義を行き詰まらせ、福島原発事故などで、「大量生産、大量消費」の産業構造が崩れ始めてきた。

**聞き手：**どうやって脱出しますか？

**金子：**いま見てきたように、これまではしばしば

戦争が大転換につながりました。先進国同士が総力戦で戦ってリセットボタンを押す。全部チャラにして、一から立て直すから需要が猛烈に出る。物不足でハイパーインフレになる。物価が2倍になれば借金も貯金も1/2になり、過去の財政赤字が清算できた。一からつくり直すから高度成長になるし、新しい産業が生まれ、社会システムも新しくなります。大型間接税がヨーロッパに入ったのは第一次大戦、「ゆりかごから墓場まで」というベバリッジ報告が出たのが第二次大戦、普通選挙だって戦争が契機で導入されました。

でも私は戦争は嫌だし、もはや先進国同士の戦争もできないでしょう。戦争をせずに、新しい産業や社会システムを作るにはどうしたらいいか。

その話に入る前に、いまの観点でアベノミクスの政策を見るとどうでしょう。旧来のやり方で古い産業を守ろうとしている。そして責任をとるべき人が責任をとらない。バブル崩壊の時の銀行経営者から福島原発事故の東電経営者や経済産業省まで。甘利さんも無罪放免、小淵さんはハードディスクをドリルで壊してしまう。既得権益を守るために政策をフル動員しているから、新しいものが生み出されない。

古いシステムや考え方が残っていると社会が前に進めなくなるのが大転換期特有の現象で、何が起きているのかわかりにくい。先がよく見えなくなってしまうんですね。

## 金子教授の語る、転換への提言

**金子：**一番波及力が大きいのはエネルギーだと思います。地域で再生可能エネルギーをつくってコンピュータでつなぐ。農業や福祉とそれを結びつけて、環境や安全といった社会的価値に基づいて地域に新しい産業と雇用を作り出す。

これまでの大量生産、大量消費のシステムは、規模を拡大して同じものを大量に生産したり取引したりすることによってコストを下げていく。僕は「集中メインフレーム型」と呼んでいます。これに適合した社会は、地方自治体を国の出先機関とした中央集権的行政システムと適合し、世帯

は夫がサラリーマン、妻は専業主婦とする核家族になる、というものでした。ところが、「集中メインフレーム型」の大量生産・大量消費のシステムがうまくいくためには①人口増加②所得と雇用の増加③製品の国際競争力という条件が必要だと思います。残念ながら、いまの日本にその条件はありません。

人口は増えずに単身者が増え、人種とかジェンダーとか家族のさまざまな障害とか高齢者の認知症とか、いろんな問題が次々に出てくる状態で、そういう多様に分解した人々を前提とすると、単に所得分配だけを考えるような旧来の方法ではだめなんです。医療、介護、子育てなどで、地域単位で個別のニーズに合わせた現物給付サービスが必要になっているんです。

それを可能にするシステムとして、僕は「地域分散ネットワーク型」を提唱しています。例えば地域で市民ファンドを作って再生エネルギーに投資したりメンテナンスの会社を作ったりする。農業も作る・加工する・販売するの6次産業化。介護や医療なども個別のニーズに合わせて。コンビニのPOSシステムを見て下さい。バーコードで瞬時にどこで何が売られているかがわかる。大量仕入、大量販売ではなくて、単品で在庫管理する。

道路の代わりにインフラは送配電網になって、建物は省エネ型、二重窓で壁に断熱材を入れて全部LEDにして電気製品はコンピュータでつなぐ。太陽光パネルを張って、大きい建物だと地中熱で冷暖房を節約して、センサーをつけて不在時は電気が消え、スマートメーターで可視化して…とやっていると、エネルギー消費量がガバッと減って蓄電もするし、再生エネルギーで十分やっつけられるでしょう。そういう風に、環境や安全という価値でイノベーションが起きて、建物、耐久消費財、インフラを含めてがらっと変えていく。企業も変わっていかざるを得なくなるでしょう。

またそれは、自分たちの地域に必要なエネルギーや外へ売るエネルギーをどういう地域資源でやるのか、ということを地域で決定することでもあります。それには地域が税源を与えられ権限を

与えられて、自分たちの税金をベースにして、ある程度補助金や交付金も必要でしょうけれど、自分たちの地域のリソースを生かして地域単位で決めていく。たとえば病院や診療所、介護施設や訪問サービスも含めて、利用者・事業者・負担する納税者が、地域でどういう社会保障や社会福祉のシステムをつくっていくのか、ということ自分たちで決定していく。農業も自分たちで作ったものを自分たちで加工して売る。そういう風に社会システムを変えていくんです。

**聞き手：**地方分権みたいなことですね。

**金子：**これまでの分権は、行財政の権限を地方に渡すことでした。それも中央財政の赤字減らしに使われたりしました。行財政だけ分離しても、肝心の生活を成り立たせるものが、例えば公共事業に依存していたりしたら、自立していけない。

**地域単位で動いていったものがネットワーク化されれば決して非効率ではないし、新しい雇用や産業が生まれます。**

**聞き手：**なんか夢みたいなお話ですが。

**金子：**僕が言っている動きはもう始まっています。(編集部注…以下に出てくる事例など、2016年9月発行『**負けない人たち**』(自由国民社)にくわしく出ています)北海道グリーンファンドというNPOは風力発電設備を18基もっていて、シェアを数%かっています。いま銀行金利が低いので、例えば2%保証します、で資金を集めて、銀行などからも融資を受けて電力の販売でリターンをしていく。周囲にも「自分のお金を2%の利回りでいいものに使おうよ」と呼びかけて。これまでは外に全部電力料金で持っていかれたものが、今度は自分たちで電力つくって消費して、しかも外に売ったら今までのマイナスがプラスになる。

ドイツなどでは、農家の収入のかなりの部分が再生エネルギーを売った儲け、という先行事例がたくさんあります。日本でも「ご当地電力」といって、たとえば長野県飯田市の「おひさま進歩エネルギー」は公民館運動をベースにしたもので、飯田市自身が電力買い取りを先駆的にやっています。それから徳島地域エネルギーとか、市民

ファンドと銀行融資でやっている会津電力とか、小田原のほうとくエネルギーとか。熊本で有機農業とエネルギーを結びつけてとか、全国各地にあります。

そうやって**地域地域でバラバラに変わっていったものが、仕様を統一すればがらっと社会全体が変わってしまう**、というイメージもっています。新しい社会システムで僕がイメージしているのは**制度やルールを共有にして自由になる**というものです。たとえば送電は連携を強めてコントロールしないとブラックアウト、停電が起きてしまうから、送配電網は共有する。

僕は年金一元化って言っているんですけど、年金が分立していると「ここでやめたら国民年金になるからやめられない」とか自由が制約されてくるわけですね。一元化されていたら、どんな職業を選んでも同じだから選択が自由にできるわけです。最低限の部分をみんなが共有することによって初めて自由が保障される、僕はそう思っています。

さっきの電力でいうと、いまの政権の政策は結局旧来型の電力の地域独占を残すために、発送電分離も中途半端にしています。ほんとうは発電会社も送電会社も配電会社も所有権を分離して別会社にしないと発電は自由にならないのに、持ち株会社の下に発電会社と送電会社がある、といった法的分離の形でやろうとしている。また、市民発の電力会社を妨害しようとして、強制買い取りのはずなのに電力会社が系統接続を拒絶したり、入札制度を入れたりとかしている問題があります。そのへんは、政治が変わっていかないとはいけませんね。

**聞き手：**きょうはどうもありがとうございました。

〔編集部より〕金子教授の提言や、いま日本で起こっている新しい動きについてもっとお知りになりたい方は、文中で紹介した『**負けない人たち**』以外に、以下のご一読をお薦めする。『**資本主義の克服 「共有論」で社会を変える**』『**儲かる農業論 エネルギー兼業農家のすすめ**』(以上集英社新書)『**日本病 長期衰退のダイナミクス**』(岩波新書)